

令和7年1月15日

関西・インドビジネス交流促進連絡会議を創設します！

近畿経済産業局は、関西の経済団体や自治体・支援機関等によるインドビジネスに関する最新動向の共有や、協働での事業実施を検討する場として、「関西・インドビジネス交流促進連絡会議」を創設します。

1. 背景

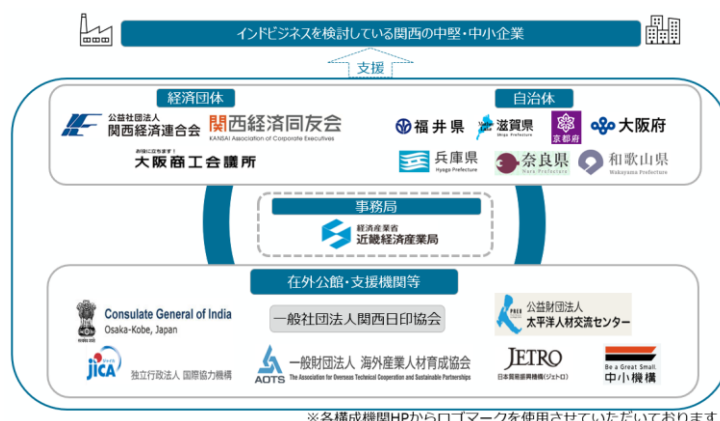
14億人を超え、世界最大の人口大国となったインドは、近い将来、日本及びドイツを抜いて名目GDPが世界3位になる見通しであり、インドに対する関西企業等の関心が高まっています。そこで、より効率的・効果的に関西企業のインド進出・展開を支援するため、関西の関係機関（※図1参照）がインドビジネスに関する最新の動向を共有するとともに、協働での事業実施を検討する場として、「関西・インドビジネス交流促進連絡会議」を創設します。

第1回目の連絡会議は令和7年1月28日（火）に開催します。

2. 目的

- (1) 日々変化するインドの社会・経済情勢を把握し、各機関が効果的に事業を実施できるようインドビジネスの最新動向を共有します。
- (2) 関西の経済団体や自治体、支援機関等が積み上げてきた様々なネットワーク、知見・ノウハウを相互に共有し、連携して取組を行うことで相乗効果を高めます。
- (3) 関係機関の様々な支援メニューを効果的に活用することにより、関西企業のインド進出・展開を支援します。

3. 参画機関 ※順不同



（図1） 関西・インドビジネス交流促進連絡会議参画機関

<在外公館>

- ・在大阪・神戸インド総領事館

<経済団体>

- ・公益社団法人関西経済連合会
- ・一般社団法人関西経済同友会
- ・大阪商工会議所

<支援機関等>

- ・公益財団法人太平洋人材交流センター(PREX)
- ・一般社団法人関西日印協会
- ・一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)関西研修センター
- ・独立行政法人国際協力機構(JICA)関西センター
- ・独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部

<自治体>

福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

<事務局>

近畿経済産業局

4. 主な取組予定

- (1) 各参画機関が行う取組に関する情報の共有、広報協力
- (2) インドでのビジネス促進に活用できる施策の共有
- (3) 現地の動向・課題共有と、協働可能な対応策の検討
- (4) 必要に応じミッション派遣による投資環境視察、現地企業・団体との交流

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 国際事業課長 辻

担当者:土屋、中川、山田

電 話:06-6966-6032

F A X:06-6966-6087

